

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 北角浩一
 (氏名) 世古哲久

TEL 058-371-7275

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,033	—	102	—	110	—	54	—
20年3月期第2四半期	949	0.6	109	△57.2	86	△66.8	42	△70.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,590.57	2,523.31
20年3月期第2四半期	2,096.76	1,997.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,249	1,265	56.2	59,715.67
20年3月期	2,174	1,213	55.8	57,776.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,265百万円 20年3月期 1,213百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,863	33.5	328	0.4	316	11.6	188	72.6	8,914.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,187株 20年3月期 21,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,155株 20年3月期第2四半期 20,330株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した原油・原材料価格の高騰による物価の高騰によって個人消費が低迷しており、また、株価・為替市場の変動などから、景気の減速感が強まっております。

当社が属しておりますコンシューマゲーム業界におきましては、複数のハードにおいてモデルチェンジが発表され、世界的にさらなるゲーム人口の拡大が進んでおります。モバイルゲーム業界におきましては、データ通信の定額制が一般的となり、携帯電話へのオンラインゲームのサービスを提供する企業が増えております。アミューズメント業界におきましては、ガソリン価格の高騰・家庭用ゲームの売れ行きが好調などの要因により、大手アミューズメント施設の集客率が低下しております。

このような環境の下、当社はコンシューマ事業におきましては、当社商品のブランド強化を目指すとともに、ニンテンドーDSへの新規参入を果たしました。モバイル事業におきましては、ユーザーの獲得に注力を進めてまいりました。アミューズメント事業におきましては、ファミリー向けアミューズメント施設の運営を中心に、事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,033,292千円（前年同期比8.9%増）、営業利益102,183千円（前年同期比6.3%減）、経常利益110,390千円（前年同期比27.9%増）、四半期純利益54,803千円（前年同期比28.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

当事業におきましては、国内外合わせ全10タイトル（廉価版3タイトルを含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、当期から新規に参入したニンテンドーDSにおいて、当社主力商品であるディスクガイドシリーズから『魔界戦記ディスクガイド 魔界の王子と赤い月』を、また新感覚アクションジグソーパズル『ジグソーワールド～大激闘！ジグバトル・ヒーローズ～』、マール王国シリーズより『マール王国の人形姫 天使が奏でる愛のうた』を発売いたしました。

また、新たなジャンルといたしまして、『インフィニットループ ～古城が見せた夢～』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）を発売いたしました。この他にも『流行り神2 PORTABLE 警視庁怪異事件ファイル』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『SOUL CRADLE The Best Price』（PlayStation 2専用ゲームソフト）、『グリムグリモア The Best Price』（PlayStation 2専用ゲームソフト）を発売し、ユーザー獲得を目指して展開をいたしました。

海外事業におきましては、『DISGAEA 3』（PLAYSTATION 3専用ゲームソフト）、『DISGAEA』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『Rhapsody』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）を発売し、当社国内ライセンスソフトのローカライズ版の制作に注力してまいりました。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高952,141千円（前年同期比14.3%増）、営業利益233,398千円（前年同期比2.2%増）となりました。

（モバイル事業）

当事業におきましては、携帯電話向けアプリゲームのラインナップを充実し、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。6月には、iモード向け携帯電話用アプリゲームとして、やりこみ要素満載の超ド級本格RPG『ドラゴンヴェイン』及びディスクガイドシリーズの世界観を継承した学園コミュニケーションRPG『魔界学園ディスクガイド』の配信を開始いたしました。また、9月にはiモードでの配信が開始されている『久遠の絆MOBILE』をYahoo!ケータイにおいても配信開始をいたしました。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,219千円（前年同期比4.3%増）、営業損失5,375千円（前年同期比60.8%減）となりました。

（アミューズメント事業）

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,898千円（前年同期比64.3%減）、営業損失21,046千円（前年同期比13.3%減）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、国内・海外にてグッズ販売を行いました。国内では、当社の新作タイトルの発売に合わせた新作グッズの企画・販売や、海外から輸入した当社グッズを当社ホームページにおいて通信販売を行ってまいりました。また、受注生産商品の販売、期間限定サービスを展開するなど、当社ホームページを盛り上げる施策を行いました。海外ではオンライングッズショップを運営し、当社ゲームソフトや当社ライセンス商品をはじめ、多様なニーズに対応できる商品ラインナップを目指してまいりました。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,032千円（前年同期比18.6%増）、営業利益9,400千円（前年同期比4.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,249,735千円となり、前連結会計年度末に比べ75,271千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度に比べ72,553千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ122,553千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の売却等による減少（前連結会計年度に比べ35,322千円の減少）等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は984,539千円となり、前連結会計年度末に比べ23,387千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少（前連結会計年度に比べ26,985千円の減少）、売上値引引当金の増加（前連結会計年度に比べ18,465千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ20,004千円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,265,195千円となり、前連結会計年度末に比べ51,884千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、ストックオプション権利行使に伴う、資本金、資本剰余金の増加、四半期純利益による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は394,062千円となり、前連結会計年度末に比べ32,493千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55,909千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益110,273千円であったものの、売上債権の増加額125,560千円、たな卸資産の増加額100,890千円、仕入債務の減少額26,002千円、法人税等の支払額41,549千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は37,833千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入196,029千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,984千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,004千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期見通しにつきましては、当第2四半期連結会計期間の業績は順調に推移しているものの、世界的な金融収縮の影響や世界各国での需要減退が懸念され、厳しい事業環境が予測されることや、下半期（平成20年10月1日～平成21年3月31日）発売予定の商品の販売動向はまだまだ不確定な要素を含んでいるため、平成20年5月15日に公表した当初予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

平成21年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	2,863百万円（前期比33.5%増）
営業利益	328百万円（前期比0.4%増）
経常利益	316百万円（前期比11.6%増）
当期純利益	188百万円（前期比72.6%増）

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用については、海外連結子会社については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号）を当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,062	546,616
受取手形及び売掛金	332,213	209,660
商品及び製品	36,007	10,953
仕掛品	326,166	250,280
その他	110,052	132,775
流動資産合計	1,278,502	1,150,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,458	474,798
土地	192,469	192,469
その他(純額)	61,133	58,596
有形固定資産合計	712,061	725,864
無形固定資産		
のれん	39,902	46,280
その他	83,238	85,892
無形固定資産合計	123,141	132,172
投資その他の資産		
投資有価証券	104,379	139,701
その他	31,651	26,438
投資その他の資産合計	136,030	166,140
固定資産合計	971,233	1,024,177
資産合計	2,249,735	2,174,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	69,416
短期借入金	305,400	310,000
未払法人税等	35,217	44,137
賞与引当金	38,456	22,717
売上値引引当金	73,737	55,271
その他	175,207	125,550
流動負債合計	670,449	627,092
固定負債		
長期借入金	313,436	333,440
退職給付引当金	654	620
固定負債合計	314,090	334,060
負債合計	984,539	961,152

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,835	239,900
資本剰余金	230,835	229,900
利益剰余金	825,090	775,536
株主資本合計	1,296,760	1,245,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,896	△298
為替換算調整勘定	△26,667	△31,727
評価・換算差額等合計	△31,564	△32,025
純資産合計	1,265,195	1,213,311
負債純資産合計	2,249,735	2,174,463

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,033,292
売上原価	516,747
売上総利益	516,545
販売費及び一般管理費	414,361
営業利益	102,183
営業外収益	
受取利息	3,697
受取配当金	1,363
為替差益	7,188
その他	1,500
営業外収益合計	13,749
営業外費用	
支払利息	5,417
その他	125
営業外費用合計	5,542
経常利益	110,390
特別損失	
固定資産売却損	117
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	110,273
法人税等	55,469
四半期純利益	54,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,273
減価償却費	51,001
のれん償却額	3,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,026
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	17,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34
受取利息及び受取配当金	△5,060
支払利息	5,417
為替差損益 (△は益)	△10,945
有形固定資産売却損益 (△は益)	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,002
その他	50,914
小計	△14,184
利息及び配当金の受取額	5,192
利息の支払額	△5,367
法人税等の支払額	△41,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△80,000
定期預金の払戻による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	△16,280
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	△15,391
投資有価証券の取得による支出	△165,698
投資有価証券の売却による収入	196,029
その他	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,600
長期借入金の返済による支出	△20,004
株式の発行による収入	1,870
配当金の支払額	△5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,493
現金及び現金同等物の期首残高	426,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,062

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	952,141	40,219	21,898	19,032	1,033,292	—	1,033,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	952,141	40,219	21,898	19,032	1,033,292	—	1,033,292
営業利益又は営業損失（△）	233,398	△5,375	△21,046	9,400	216,376	△114,192	102,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,329	592,963	1,033,292	—	1,033,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,352	1,115	133,467	△133,467	—
計	572,681	594,079	1,166,760	△133,467	1,033,292
営業利益	94,101	122,275	216,376	△114,192	102,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		949,272 100.0
II 売上原価		506,927 53.4
売上総利益		442,345 46.6
III 販売費及び一般管理費		333,334 35.1
営業利益		109,010 11.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7,202	
2. 受取配当金	353	
3. 組合出資分配金	1,955	
4. その他	2,264	11,776 1.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,398	
2. 上場関連費用	21,940	
3. 為替差損	5,009	
4. 株式交付費	4,035	
5. その他	95	34,479 3.6
経常利益		86,308 9.1
VI 特別損失		
1. 固定資産売却損	64	
2. 和解金損失	14,000	14,064 1.5
税金等調整前中間純利益		72,243 7.6
法人税、住民税及び事業税	45,794	
法人税等調整額	△16,178	29,616 3.1
中間純利益		42,627 4.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	72,243
減価償却費	24,349
のれん償却額	4,458
賞与引当金の増加額	24,565
売上値引引当金の増加額	931
退職給付引当金の増加額	65
受取利息及び受取配当金	△7,556
支払利息	3,398
為替差損	4,938
株式交付費	4,035
固定資産売却損	64
和解金損失	14,000
売上債権の減少額	64,372
たな卸資産の増加額	△270,116
前渡金の減少額	106,909
仕入債務の増加額	27,337
その他	2,095
小計	76,093
利息及び配当金の受取額	8,876
利息の支払額	△2,711
和解金の支払額	△14,000
法人税等の支払額	△83,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△218,697
有形固定資産の売却による収入	1,390
無形固定資産の取得による支出	△7,213
投資有価証券の取得による支出	△258
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	△10,963
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△80,000
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△64,739
株式発行による収入	330,764
配当金の支払額	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,696
V 現金及び現金同等物の増加額	78,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高	442,010
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	520,210

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
営業費用	605,024	52,279	85,578	7,050	749,933	90,328	840,261
営業利益又は営業損失（△）	228,317	△13,704	△24,270	8,996	199,339	△90,328	109,010

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	474,232	475,040	949,272	—	949,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,705	—	56,705	△56,705	—
計	530,938	475,040	1,005,978	△56,705	949,272
営業費用	398,028	408,611	806,639	33,622	840,261
営業利益	132,910	66,429	199,339	△90,328	109,010